

地産地消の推進と地域による農業支援について
(第1回 ネット公開講座)

いまそれが必要な理由と取り組むべき内容



平成19年6月1日

旭川・遍く・労り・慈しむ会

目 次

I 多様化する「食」に対するニーズ	1
II 何をどう進めるか	5
III 取り組みに当たって配慮すべきこと	6
IV 目標とする成果	11



旭川・遍く・労り・慈しむ会

I 多様化する「食」に対するニーズ

◆ 「食」の現状は？

- 実感のない食糧自給率40%（供給熱量ベース）
- 脅かされた安全・安心
- 消費が低迷する中でのブランド化

求め続けられる農産物の輸入自由化
改善されない食べ残し等の食品ロス
規格品でなければ製品価値がない

有機認証・特別栽培認証制度の導入
系列（プライベートブランド）取引の増大
トレーサビリティ、衛生管理（GAP）

BSE、鳥インフルエンザ
魚介類の水銀蓄積、家畜の抗生物質
遺伝子組み換え農畜水産物



旭川・遍く・労り・慈しむ会

I 多様化する「食」に対するニーズ （つづき1）

◆ 北海道の実態はというと

- 食糧供給基地としての北海道
- 冬場は閉ざされる生産活動
- 圧倒的シェアを占めるホクレン系列

本道の食糧自給率192.4%
（平成15年供給熱量ベース）
農業産出額10,942億円は、
全国の12.3%（平成16年概算）

見直しが迫られる構造改革
バイオエネルギー対応
海外輸出戦略

耕地利用率：99.6%（他府県平均91.4%）
九州は100%を超える県があり、最高は佐賀132.9%
冬場は労働力が遊休し、冬期以外で労働が集中
施設・設備等の稼働率低下



旭川・遍く・労り・慈しむ会

I 多様化する「食」に対するニーズ (つづき2)

◆ 「地産地消」で「食」の在り方を見詰め直す

● 生産者のみの努力には限界が見えてきた

● 消費者も可能な「農」への参画

● 地産地消と生産者・消費者の交流体験

高齢化と後継者不在
輸入農産物の増大
農産物価格の低迷・資材の高騰
消費者系列の産地買い付け



食育
貸し農園、観光農園
農作業支援

「CSA」という農業支援
地元食材の食品・メニュー開発
IT関連サポート (情報発信等)

注 地産地消: 「地域で生産されたものをその地域で消費すること」を基本とした活動
C S A: Community Supported Agriculture—地域で農業を支える意味—

旭川・遍く・労り・慈しむ会

I 多様化する「食」に対するニーズ (つづき3)

◆ 地産地消で「食」のあり方をどう変える

● 地産地消の取り組みとは何か

● どんな効果が期待できるか

● 政策補助が受けられるか

直売所による地元農産物等の販売
給食における地元食材の利用
量販店等の産地農産物コーナー設置
生産者と消費者の交流活動



国: 地産地消特別対策費
道: 北の大地のめぐみ
愛食総合推進事業費
市: 地産地消総合推進事業費

新鮮で安心 (生産状況の確認が可能)
流通コストの軽減
少量・他品種、規格にとらわれない
独自の価格設定とリスク管理

注: 給食における地元食材の割合 (17年は市内+近郊で約40%: 野菜50%、果物10%未満)

旭川・遍く・労り・慈しむ会

II 何をどう進めるか

◆ 産地(旭川)の特徴を生かした地産地消の推進に向けて

◆ 直売所の現状と課題から新たな展開を探る

◆ CSAの導入を企画・検討する

食育、学校給食への対応
直売所の在り方とCSAの導入
冬期間の取り組み方策



CSAの啓発
参加生産者と支援者の確保
要件整備(規則、システム)

直売所の配置と集客策
産地間連携による品揃えと安定供給
価格設定とリスク管理
ITの活用

旭川・遍く・労り・慈しむ会

III 取り組みに当たって配慮すべきこと

◆ 地産地消の実態と直売所の現状について

● 地産地消のチャンネルと流通実態の把握

● 地産地消に果たす地方卸売市場の役割

● 直売所経営の実態

直売所の実態
学校給食の実態
ホテル、中食・外食の実態



経営主体と事業規模
値決め、品揃え、情報管理
収支、リスク管理

入荷先の実態
地元農産物のウェイト
卸売情報の提供・発信

旭川・遍く・労り・慈しむ会

Ⅲ 取り組みに当たって配慮すべきこと (つづき1)

◆ CSAの周知と参加者確保について

- 国内におけるCSAの取り組み事例
- CSAの仕組みと考え方
- 生産者の責務と支援者の役割

国内事例は少ない
類似の制度には
(緑のオーナー、タコ箱漁オーナー)
メノビレッジ長沼



生産プランの開示
コミュニケーションの確保
支援者の参加形態

代金前納によるリスクの負担
シェアの持ち方と配分
支援者向けイベントの開催

旭川・遍く・労り・慈しむ会

Ⅲ 取り組みに当たって配慮すべきこと (つづき2)

◆ 参加者の輪を広げるために

- 直売所と産直、CSAと直売所の接点
- 需給のバランスを図るためのコーディネート機能
- 参加者メリットの確保

観光客に対する配慮
固定客には宅配も併用
支援者が直売所で販売も可能



ふれあいと信頼
流通コストの削減
規格外品の減少

ITを活用した情報伝達
リピーターの確保
熱心なコーディネーター

旭川・遍く・労り・慈しむ会

Ⅲ 取り組みに当たって配慮すべきこと (つづき3)

◆ 高信頼性を確保するために

● 2級品のイメージを払拭、新鮮かつ良いものを割安で

● 情報を開示し、説明責任を果たす

● トラブル等には迅速に対応

見栄えではなく品質を
品質向上は地域が連携
値決めの弾力化



責任所在の明確化
対応マニュアル等の整備
地域(参加者)が連携して対応

開示に必要な情報
(生産プラン、生育情報、安全宣言)
情報開示の方法
そのためのIT支援策

旭川・遍く・労り・慈しむ会

Ⅲ 取り組みに当たって配慮すべきこと (つづき4)

◆ CSAの具体的な取り組みに向けて

● 推進体制と行政の役割

● ビジネスモデルの検討

● 賛同者の確保、PR

推進のキーマン
参加要請
推進事務局と推進規程



産地サイドでの説明会
支援者(消費者等)の募集
生産者と支援者のマッチング

運営主体
事業のコンセプト
事業要件
収支見通し

旭川・遍く・労り・慈しむ会

IV 目標とする成果

◆ 選別・梱包・流通に掛かる諸費用の軽減

◆ 地方卸売市場の機能・役割を強化

規格・等級からの脱却
→生産者：所得拡大
支援者：新鮮、割安、安心

◆ 冬期間における就労の機会創設と施設等の通年稼働



農家の副収入
消費者への生活応援
暖房コスト対策

直売所の連携協力（品揃え等）
値決めのための価格情報を提供
地元農産物に関する情報拠点

旭川・遍く・労り・慈しむ会